第15回 定時株主総会
招集ご通知

alfresa

開催情報

日 時
平成30年６月26日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前９時）

場 所
東京都千代田区隼町１番１号
ホテルグランドアーク半蔵門
４階「富士の間」

決議事項

第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役11名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合



郵送またはインターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使期限
平成30年６月25日（月曜日）
午後５時まで

目　次

■ 第15回定時株主総会招集ご通知 …… 1
　議決権行使についてのご案内 …… 2
■ 株主総会参考書類 …… 4
■ 事業報告 …… 21
■ 連結計算書類 …… 44
■ 計算書類 …… 47
■ 監査報告書 …… 50

アルフレッサ ホールディングス株式会社
証券コード：2784

アルフレッサグループの理念体系

私たちの思い

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

私たちのめざす姿

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できる
ヘルスケアコンソーシアムをめざします

私たちの約束　安心　安全　誠実

— 私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します

— 私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります

— 私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます

— 私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います

— 私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションを図り、適切な情報を適時に開示します

— 私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

(証券コード 2784)
平成30年６月４日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町一丁目１番３号
アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表取締役社長 久 保 泰 三

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット等）により行使いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成30年６月25日（月曜日）午後５時までに、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

１．日　　時　平成30年６月26日（火曜日）午前10時
２．場　　所　東京都千代田区隼町１番１号
ホテルグランドアーク半蔵門　４階「富士の間」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項
１．第15期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第15期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役11名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

以 上

　株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.alfresa.com/ir/meeting/）に掲載させていただきます。
　本招集ご通知に際して提出すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.alfresa.com/ir/meeting/）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、本招集ご通知添付書類とともに、会計監査人及び監査役の監査対象となっております。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席いただける場合

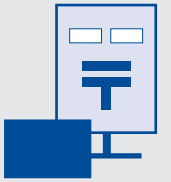


開催日時 平成30年６月26日（火曜日）午前10時
（受付開始：午前９時）

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。（ご捺印は不要です。）

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。（代理人の資格は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様に限るものとさせていただきます。）
また、資源節約のため、本招集ご通知を会場までご持参くださいますようお願い申しあげます。

株主総会にご出席いただけない場合

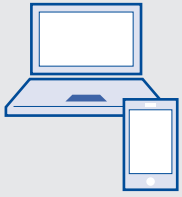


郵送によるご行使

行使期限 平成30年６月25日（月曜日）午後５時着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限までに到着するようご返送ください。
なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛の表示があったものとして取り扱わせていただきます。



インターネットによるご行使

▶ 詳細な議決権行使方法は次ページに記載しています。

行使期限 平成30年６月25日（月曜日）午後５時まで

ウェブサイト https://evote.tr.mufg.jp/ にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

複数回にわたりご行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権をご行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権をご行使された場合は、最後にご行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権をご行使された場合も、最後にご行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

議決権行使サイト　https://evote.tr.mufg.jp/

- 毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。
- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記**ヘルプデスク**にお問い合わせください。

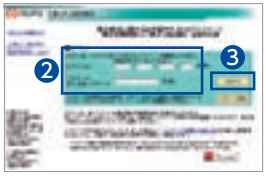
バーコード読み取り機能付きのスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、右記の**QRコード**を読み取ってアクセスいただけます。

パソコンの場合



議決権行使サイトにアクセス

❶「次の画面へ」をクリック



ログインする

❷ お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された**「ログインID」**および**「仮パスワード」**を入力

❸**「ログイン」**をクリック

タブレット端末の場合



議決権行使サイトにアクセス

❶**「株主総会に関するお手続き」**をクリック



ログインする

❷ お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された**「ログインID」**および**「仮パスワード」**を入力

❸**「ログイン」**をクリック

これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 ヘルプデスク

電話　0120-173-027

受付時間 午前９時～午後９時、通話料無料

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由
　当社が支配・管理する会社の今後の事業拡大に備えるため、現行定款第２条（目的）を一部変更するものであります。

２．変更内容
　変更内容は以下のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更案
（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 １　医薬品、医薬部外品、化粧品、毒物、劇物、工業薬品、化学薬品、防疫薬品、薬用原料、漢方生薬、試薬、動物用医薬品、動物用医薬部外品、農薬、飼料、飼料添加物、肥料、食品、食品添加物、酒類、高圧ガス、ゴム製品および化学工業製品の製造、輸出入および販売 ２～51（条文省略）	（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 １　医薬品、再生医療等製品、医薬部外品、化粧品、毒物、劇物、工業薬品、化学薬品、防疫薬品、薬用原料、漢方生薬、試薬、動物用医薬品、動物用医薬部外品、農薬、飼料、飼料添加物、肥料、食品、食品添加物、酒類、高圧ガス、ゴム製品および化学工業製品の製造、輸出入および販売 ２～51（現行通り）

第２号議案　取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号			氏名	現在の当社における地位および担当	在任年数	取締役会の出席状況
1	再任		鹿目（かのめ） 広行（ひろゆき）	地位：代表取締役会長 担当：―	9年	100% (19回／19回)
2	再任		久保（くぼ） 泰三（たいぞう）	地位：代表取締役社長 担当：―	6年	100% (19回／19回)
3	再任		三宅（みやけ） 俊一（しゅんいち）	地位：取締役副社長 担当：社長補佐 内部統制・財務・広報IR・総務担当	8年	100% (19回／19回)
4	再任		増永（ますなが） 孝一（こういち）	地位：取締役副社長 担当：社長補佐 卸事業担当	2年	94.7% (18回／19回)
5	再任		泉（いずみ） 康樹（やすき）	地位：取締役専務執行役員 担当：グループ事業担当	4年	100% (19回／19回)
6	再任		荒川（あらかわ） 隆治（りゅうじ）	地位：取締役常務執行役員 担当：事業開発担当	2年	94.7% (18回／19回)
7	再任		勝木（かつき） 尚（ひさし）	地位：取締役 担当：―	1年	100% (13回／13回)
8	新任		島田（しまだ） 浩一（こういち）	地位：― 担当：―	―	―
9	再任	社外取締役 独立役員	寺井（てらい） 公子（きみこ）	地位：取締役 担当：コーポレートガバナンス委員会 委員長	3年	100% (19回／19回)
10	再任	社外取締役 独立役員	八剱洋一郎（やつるぎよういちろう）	地位：取締役 担当：役員人事・報酬等委員会 委員長	1年	100% (13回／13回)
11	再任	社外取締役 独立役員	金野（こんの） 志保（しほ）	地位：取締役 担当：―	1年	100% (13回／13回)



候補者番号 1

鹿目（かのめ） 広行（ひろゆき）

再任

生年月日
昭和26年１月１日生
（満67歳）

所有する当社株式の数
112,600株

在任年数
９年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
100%（19回／19回）

略歴、当社における地位、担当

昭和47年４月	福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社
平成10年６月	同社取締役
平成12年６月	同社常務取締役
平成14年６月	同社取締役常務執行役員
平成15年６月	同社取締役専務執行役員
平成18年６月	同社取締役副社長
平成20年６月	同社代表取締役副社長
平成21年４月	同社代表取締役社長
平成21年６月	当社取締役副社長 社長補佐 グループ販促担当
平成23年７月	当社取締役副社長 社長補佐 医薬品事業推進担当
平成24年６月	当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当
平成28年４月	アルフレッサ株式会社代表取締役会長（現任）
平成28年４月	当社代表取締役副会長
平成29年12月	当社代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

アルフレッサ株式会社代表取締役会長

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

取締役候補者とした理由

鹿目広行氏は、当社の代表取締役として医療用医薬品等卸売事業の重要課題である流通改革を完遂すべく、牽引役としてアルフレッサグループ全体を主導する役割を果たしております。また、アルフレッサ株式会社の代表取締役を務めており、当社および事業会社の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 **2** 久保（くぼ） 泰三（たいぞう）

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和54年３月	福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社
平成12年６月	同社取締役営業企画部長
平成14年６月	同社取締役常務執行役員
平成18年４月	当社常務執行役員 グループ企画・内部統制担当
平成18年６月	当社取締役常務執行役員 グループ企画・内部統制担当
平成20年４月	当社取締役専務執行役員 グループ企画・内部統制担当
平成21年４月	四国アルフレッサ株式会社 代表取締役社長
平成24年６月	当社取締役
平成25年４月	当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼グループシステム担当
平成27年６月	当社取締役副社長 社長補佐 グループ事業担当兼グループシステム担当兼病院調剤担当
平成28年４月	当社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

生年月日
昭和30年８月11日生
（満62歳）

所有する当社株式の数
76,200株

在任年数
６年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
100%（19回／19回）

取締役候補者とした理由

久保泰三氏は、当社および事業会社での豊富な経験を基に、代表取締役として「16－18中期経営計画明日への躍進」を達成すべく、中心的な役割を担っております。
また、アルフレッサグループの理念体系に基づき「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向けて、リーダーシップを発揮しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 3 三宅（みやけ） 俊一（しゅんいち） 再任

略歴、当社における地位、担当

昭和51年４月	日本商事株式会社（現アルフレッサ ファーマ株式会社）入社
平成15年４月	株式会社アズウェル（現アルフレッサ ファーマ株式会社）執行役員
平成16年10月	アルフレッサ株式会社執行役員
平成18年４月	当社執行役員 財務企画部長兼広報ＩＲ室長
平成20年４月	当社常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼財務企画部長
平成21年４月	当社常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼財務企画部長兼広報ＩＲ室長
平成22年６月	当社取締役常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼財務企画部長兼広報ＩＲ室長
平成24年４月	当社取締役常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当
平成24年７月	当社取締役常務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼総務部長
平成25年４月	当社取締役専務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼総務部長
平成26年７月	当社取締役専務執行役員 財務・広報ＩＲ担当兼総務担当
平成28年４月	当社取締役専務執行役員 財務・総務担当
平成28年６月	当社取締役副社長 内部統制・財務・総務担当
平成29年４月	当社取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・総務担当
平成30年４月	当社取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・広報IR・総務担当（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

生年月日
昭和29年２月１日生
（満64歳）

所有する当社株式の数
16,420株

在任年数
８年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
100%（19回／19回）

取締役候補者とした理由

三宅俊一氏は、長年にわたり財務・広報IR部門等で要職を歴任し、会計および広報IRに関する相当程度の知見を有しており、内部統制や総務も含めた管理部門において主導的な役割を果たしております。その豊富な経験と実績を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 4 増永（ますなが） 孝一（こういち） 再任

略歴、当社における地位、担当

昭和53年３月	福神株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社
平成14年６月	同社執行役員
平成15年９月	当社執行役員 経営戦略部長
平成18年４月	当社執行役員 グループ企画部長
平成18年７月	アルフレッサ株式会社執行役員
平成20年10月	同社常務執行役員
平成22年６月	同社取締役常務執行役員
平成25年４月	同社取締役専務執行役員
平成28年４月	同社代表取締役社長（現任）
平成28年６月	当社取締役
平成29年４月	当社取締役副社長 社長補佐 卸事業担当（現任）

生年月日
昭和30年５月16日生
（満63歳）

所有する当社株式の数
37,900株

在任年数
２年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
94.7%（18回／19回）

重要な兼職の状況

アルフレッサ株式会社代表取締役社長

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

取締役候補者とした理由

増永孝一氏は、当社の重要な子会社であるアルフレッサ株式会社の代表取締役社長として当社グループにおいて中心的役割を担っており、卸売事業に関する豊富な経験と実績を備えております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 5 泉（いずみ） 康樹（やすき） 再任

略歴、当社における地位、担当

昭和53年４月	日本商事株式会社（現アルフレッサ ファーマ株式会社）入社
平成18年10月	当社グループ企画部長
平成22年４月	当社執行役員 グループ企画部長兼総務部長
平成24年６月	当社執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長
平成24年10月	当社常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長
平成25年４月	当社常務執行役員 事業開発担当兼事業開発部長
平成26年４月	当社常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長
平成26年６月	当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼事業開発部長
平成27年４月	当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当
平成28年４月	当社取締役常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当
平成28年６月	当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当
平成28年10月	当社取締役専務執行役員 グループ事業担当（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

- **生年月日**
  昭和31年１月28日生（満62歳）
- **所有する当社株式の数**
  11,380株
- **在任年数**
  ４年（本総会終結時）
- **取締役会への出席状況**
  100%（19回／19回）

取締役候補者とした理由

泉康樹氏は、グループ事業担当の取締役として、グループシナジー発揮のため、事業間連携の企画、推進等を中心的立場で実施しております。また、事業開発担当、海外事業担当を歴任する等、豊富な経験と実績を備えております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 6

荒川（あらかわ）　隆治（りゅうじ）

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和62年４月	山之内製薬株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社
平成11年４月	シーエス薬品株式会社入社
平成12年６月	同社取締役
平成17年６月	同社常務取締役
平成19年６月	同社専務取締役
平成19年６月	当社取締役
平成20年６月	シーエス薬品株式会社取締役専務執行役員
平成21年４月	同社代表取締役社長
平成28年６月	当社取締役
平成28年10月	当社取締役常務執行役員　事業開発担当（現任）

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

生年月日
昭和38年３月５日生
（満55歳）

所有する当社株式の数
62,520株

在任年数
２年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
94.7%（18回／19回）

取締役候補者とした理由

荒川隆治氏は、事業開発担当の取締役として、事業領域の拡大、アジアを中心とした海外事業の展開に関し中心的な役割を担っております。また、事業会社の代表取締役等の豊富な経験と実績を備えております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 7 勝木（かつき） 尚（ひさし） 再任

略歴、当社における地位、担当

昭和59年10月	ピジョン株式会社入社
平成13年12月	同社執行役員
平成16年４月	同社取締役
平成21年６月	丹平中田株式会社（現アルフレッサ ヘルスケア株式会社）代表取締役社長
平成23年10月	アルフレッサ ヘルスケア株式会社代表取締役社長（現任）
平成26年10月	株式会社茂木薬品商会代表取締役会長（現任）
平成29年６月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

アルフレッサヘルスケア株式会社代表取締役社長
株式会社茂木薬品商会代表取締役会長

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

- **生年月日**
  昭和31年８月９日生（満61歳）
- **所有する当社株式の数**
  13,792株
- **在任年数**
  １年（本総会終結時）
- **取締役会への出席状況**
  100%（13回／13回）

取締役候補者とした理由

勝木尚氏は、当社の子会社で、セルフメディケーション卸売事業の中核を担うアルフレッサ ヘルスケア株式会社において代表取締役社長を務めており、当該事業の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 8 島田（しまだ） 浩一（こういち） 新任

略歴、当社における地位、担当

昭和57年４月　日本商事株式会社（現アルフレッサ ファーマ株式会社）入社
平成20年４月　同社執行役員製品戦略部長
平成22年６月　同社取締役
平成24年４月　同社取締役常務執行役員
平成26年４月　同社取締役専務執行役員
平成28年４月　同社取締役副社長執行役員
平成28年５月　アルフレッサ ファインケミカル株式会社取締役
平成29年４月　アルフレッサ ファーマ株式会社代表取締役社長（現任）
平成29年５月　アルフレッサ ファインケミカル株式会社取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

アルフレッサ ファーマ株式会社代表取締役社長

取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

生年月日
昭和33年10月15日生
（満59歳）

所有する当社株式の数
2,420株

在任年数
—年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
—%（—回／—回）

取締役候補者とした理由

島田浩一氏は、当社の子会社で、医薬品等製造事業の中核を担うアルフレッサ ファーマ株式会社において代表取締役社長を務めており、当該事業の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者といたしました。



候補者番号 9 寺井（てらい） 公子（きみこ） 再任 社外取締役 独立役員

■ 生年月日
昭和37年７月31日生
（満55歳）

■ 所有する当社株式の数
―株

■ 在任年数
３年（本総会終結時）

■ 取締役会への出席状況
100%（19回／19回）

略歴、当社における地位、担当

平成14年４月	法政大学経営学部 助教授
	※平成19年 助教授から准教授へ名称変更
平成19年４月	カリフォルニア大学アーバイン校訪問研究員
平成20年４月	法政大学経営学部 教授
平成24年４月	慶應義塾大学経済学部 教授（現任）
平成24年４月	法政大学経営学部 非常勤講師
平成25年４月	慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師
平成27年６月	当社取締役（現任）
平成27年８月	当社コーポレートガバナンス委員会 委員長（現任）

重要な兼職の状況

慶應義塾大学経済学部 教授

社外取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由

寺井公子氏は、経済学者として高い見識と幅広い経験を有していることに加え、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であります。このため、専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を引き続き当社の経営に反映していただけるものと考えます。同氏は社外役員となること以外で会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

（注）１．寺井公子氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であります。
２．当社は寺井公子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。
３．寺井公子氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって３年となります。
４．当社は非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第30条において、非業務執行取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、寺井公子氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。



候補者番号 10

八剱洋一郎（やつるぎ よういちろう）

再任　社外取締役　独立役員

生年月日
昭和30年５月３日生
（満63歳）

所有する当社株式の数
―株

在任年数
１年（本総会終結時）

取締役会への出席状況
100%（13回／13回）

略歴、当社における地位、担当

昭和53年４月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社
平成11年６月	ＡＴ＆Ｔグローバルネットワークサービス日本法人社長
平成13年５月	同社会長 兼 ＡＴ＆Ｔアジアンパシフィックプレジデント
平成16年４月	日本テレコム株式会社（現ソフトバンク株式会社）取締役副社長
平成17年１月	株式会社ウィルコム（現ソフトバンク株式会社）代表取締役社長
平成19年４月	ＳＡＰジャパン株式会社代表取締役上席副社長
平成19年９月	同社代表取締役社長
平成22年２月	株式会社ワークスアプリケーションズ最高顧問
平成23年12月	イグレック株式会社代表取締役社長
平成27年12月	株式会社ワークスアプリケーションズ取締役最高顧問
平成28年１月	イグレック株式会社取締役理事（現任）
平成29年６月	当社取締役（現任）
平成29年６月	当社役員人事・報酬等委員会 委員長（現任）
平成29年10月	株式会社ワークスアプリケーションズ副社長執行役員（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ワークスアプリケーションズ副社長執行役員
イグレック株式会社取締役理事

社外取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由

八剱洋一郎氏は、長年にわたり複数の企業に経営者として携わり豊富な経験と実績、高い見識を有しております。また、ITに関わる高い専門知識を有しております。このため、豊富な経験と専門的な知識を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に引き続き反映していただけるものと考え社外取締役候補者といたしました。

（注）１．八剱洋一郎氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であります。
２．当社は八剱洋一郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。
３．八剱洋一郎氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって１年となります。
４．当社は非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第30条において、非業務執行取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、八剱洋一郎氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。



候補者番号 11 金野（こんの） 志保（しほ） 再任 社外取締役 独立役員

■ 生年月日
昭和38年６月28日生
（満54歳）

■ 所有する当社株式の数
―株

■ 在任年数
１年（本総会終結時）

■ 取締役会への出席状況
100%（13回／13回）

略歴、当社における地位、担当

平成３年４月	弁護士登録（第一東京弁護士会）
平成17年６月	ヤフー株式会社監査役
平成20年３月	アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社監査役
平成21年４月	早稲田大学大学院法務研究科教授
平成26年４月	日本弁護士連合会男女共同参画本部委員（現任）
平成26年８月	特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事（現任）
平成27年３月	金野志保はばたき法律事務所開設（現任）
平成27年６月	ワタミ株式会社社外取締役
平成28年６月	株式会社カカクコム社外取締役（現任）
平成29年６月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

弁護士
株式会社カカクコム社外取締役

社外取締役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由

金野志保氏は、弁護士としての高い専門性を有していることに加え、コーポレートガバナンス等に関する幅広い知見を有しております。このため、専門的な知識と経験を基に、幅広い見地からのご意見を当社の経営に引き続き反映していただけるものと考え社外取締役候補者といたしました。同氏は社外役員となること以外で会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としてその職務を遂行できるものと判断しております。

（注）１．金野志保氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であります。
２．当社は金野志保氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。
３．金野志保氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって１年となります。
４．当社は非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第30条において、非業務執行取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、金野志保氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

第３号議案　監査役２名選任の件

現任監査役４名のうち桑山賢治氏および野口祐嗣氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号 1　桑山（くわやま）　賢治（けんじ）　再任

略歴、当社における地位

昭和53年４月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成12年11月	さくらキャピタルインディアリミテッド社長
平成14年４月	株式会社三井住友銀行ムンバイ支店長
平成19年10月	当社入社
平成21年４月	当社内部統制・法務部長
平成26年６月	当社監査役（現任）

重要な兼職の状況

なし

監査役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

- **生年月日**
  昭和30年３月27日生（満63歳）
- **所有する当社株式の数**
  1,600株
- **在任年数**
  ４年（本総会終結時）
- **取締役会への出席状況**
  100 %（19回／19回）
- **監査役会への出席状況**
  100%（17回／17回）

監査役候補者とした理由

桑山賢治氏は、金融業、会社経営の経験を有していることに加え、当社において内部統制・法務部長を経験し、幅広い見識と豊富な経験を有しており、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。これらのことから、同氏の知見を当社の監査体制に引き続き反映いただけるものと考え、監査役候補者といたしました。

（注）　当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第40条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、桑山賢治氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。



候補者番号 2 伊東（いとう） 卓（たかし） 新任 社外監査役 独立役員

■ 生年月日
昭和35年４月20日生
（満58歳）

■ 所有する当社株式の数
―株

■ 在任年数
―年（本総会終結時）

■ 取締役会への出席状況
―%（―回／―回）

■ 監査役会への出席状況
―%（―回／―回）

略歴、当社における地位

昭和63年４月	弁護士登録（第二東京弁護士会）
平成14年10月	新四谷法律事務所開設（現任）
平成17年４月	第二東京弁護士会副会長
平成20年４月	日本弁護士連合会事務次長
平成23年４月	第二東京弁護士会広報室室長
平成24年４月	日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託
平成28年４月	同連合会常務理事
平成29年４月	第二東京弁護士会会長
平成29年４月	日本弁護士連合会副会長
平成29年４月	関東弁護士連合会常務理事

重要な兼職の状況

弁護士

社外監査役候補者に関する特記事項

候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役候補者とした理由

伊東卓氏は、弁護士としての高い専門性を有していることに加え、民法、刑法、労働法、知的財産法等の幅広い知見を有しております。このため、専門的な知識と豊富な経験を基に、客観的かつ長期的観点からのご意見を、当社の監査体制に反映いただけるものと考え社外監査役候補者といたしました。同氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

（注）１．伊東卓氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした新任の社外監査役候補者であります。
２．当社は伊東卓氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出る予定であります。
３．当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款第40条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、伊東卓氏の選任が承認された場合、当社との間で上記責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、候補者は、本総会において第３号議案が原案どおり承認可決された場合に監査役に就任される桑山賢治氏の補欠として選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。



上田（うえだ）　裕治（ゆうじ）

略歴、当社における地位

昭和58年４月	ダイワ薬品株式会社（現四国アルフレッサ株式会社）入社
平成15年４月	同社執行役員
平成17年10月	四国アルフレッサ株式会社執行役員
平成19年４月	当社グループ企画部担当部長
平成23年４月	当社事業審査部長兼グループ企画部担当部長
平成24年７月	当社グループ企画部長
平成25年４月	当社監査部長
平成26年７月	当社事業審査部長兼総務部長
平成27年４月	当社執行役員事業審査部長兼総務部長
平成28年10月	当社執行役員総務部長
平成29年４月	当社執行役員内部統制・法務部長（現任）

生年月日
昭和36年4月１日生
（満57歳）

所有する当社株式の数
7,200株

重要な兼職の状況
なし

監査役候補者に関する特記事項
候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

補欠監査役候補者とした理由

上田裕治氏は、当社および事業会社においてグループ企画部長、総務部長、監査部長等を歴任しており、当社および事業会社の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験と知見からのご意見を当社の監査体制に反映いただけるものと考え補欠候補者といたしました。

（注）上田裕治氏が監査役に就任した場合には、現行定款第40条に定める任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を会社法第425条第１項に定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

＜社外取締役等の独立性の基準＞

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

1．社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。

（1）社外取締役等は、過去５年間に当社グループから一定額以上の報酬（当社からの取締役等報酬を除く）または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取っていてはならない。

一定額以上とは、過去５年間のいずれかの会計年度における受取額１千万円以上となるものをいう。

（2）社外取締役等は、過去５年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。

① 当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の２％以上を占める重要な取引先

② 当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等

③ 当社の大株主（発行済株式総数の10％以上の保有）である企業等

④ 当社グループが大株主（発行済株式総数の10％以上保有）となっている企業等

2．社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。
近親者とは、配偶者、３親等までの血族および同居の親族をいう。

3．その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有していてはならない。

4．社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

＜社外取締役等との責任限定契約＞

社外取締役等として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分発揮できるよう、本報告書提出日現在において、当社は社外取締役等との間で会社法第427条第１項に基づき同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、会社法第425条第１項に定める額であります。

以　上

1 企業集団の現況

1．事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動リスクはあるものの、企業収益や所得環境等の着実な改善と消費者物価の上昇が続くなか、緩やかな回復が続きました。当社グループは平成28年５月に「16-18中期経営計画　明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge　3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆6,029億17百万円(前期比2.0％増)、営業利益417億56百万円(同25.7％増)、経常利益518億61百万円(同18.9％増)、親会社株主に帰属する当期純利益355億89百万円(同15.2％増)、営業利益率1.6％、親会社株主に帰属する当期純利益率1.4％、ＲＯＥ(自己資本利益率)8.6％となりました。

16-18中期経営計画の２年目にあたる平成30年３月期は、すべてのセグメントが前期比で増収、営業利益ベースで増益を記録しました。中期経営計画の経営指標である「売上高2兆7,000億円」「営業利益率1.5％以上」「親会社株主に帰属する当期純利益率1.2％以上」「ＲＯＥ８％水準」の達成に向けて一定の進捗をいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

❶ 医療用医薬品等卸売事業の業績

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品減少の一方で、抗悪性腫瘍剤の販売拡大の影響等により、全体としては前期比0.2％増とほぼ前年度並みとなりました(クレコンリサーチ＆コンサルティング株式会社推定)。このようななか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No.１卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱い実績を着実に増やしております。

人や動物の細胞を培養・加工して生産される再生医療等製品は、これまで有効な治療法のなかった疾患を治療する可能性を持った新しい医療として期待を集めており、製薬各社等により多くの製品開発が進められています。平成29年12月、当社連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)はテラファーマ株式会社(本社：東京都新宿区)との間で、同社が開発する再生医療に用いられる治験製品の輸送管理業務を受託いたしました。当社グループとして初めて再生医療に携わる取り組みであり、輸送実績とノウハウを蓄積し、再生医療等製品を必要としている全国の患者様や医療機関へ安心・安全にお届けしてまいります。

16-18中期経営計画のセグメント別重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてＭＳ(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組んでおります。平成30年４月末現在、対象とする専門資格である医療経営士の認定資格取得者が1,153名になり1,000名を突破いたしました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人財と位置付けております。今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お得意様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

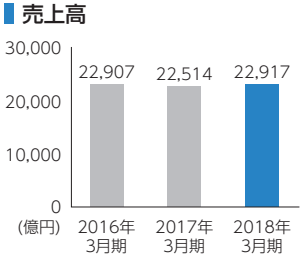
「グループ全体最適」への取り組みとして、当社連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は、平成30年10月に合併してすべての事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)として発足する予定です。また、平成30年７月、株式会社恒和薬品は、同社の北海道エリアにおける医療用医薬品等卸売事業を当社連結子会社であるアルフレッサ株式会社へ事業譲渡する予定です。

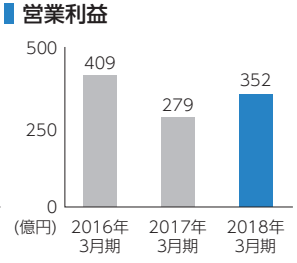
当連結会計年度の業績は、売上高2兆2,917億80百万円(前期比1.8％増)、営業利益352億82百万円(同26.3％増)、営業利益率1.5％となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高142億35百万円(同19.2％増)を含んでおります。

医療用医薬品市場がほぼ前年度並みと伸び悩むなか、当社グループは前期比1.8％の増収となりました。売上総利益は増収効果や薬価改定に伴う仕切価変更により売差が改善したこと等により増益となったほか、販売管理費の抑制等により、営業利益も同26.3％の増益となりました。中期経営計画で掲げた医療用医薬品等卸売事業セグメントの経営目標である「売上高2兆4,000億円」「営業利益率1.5％」の達成に向けて、成長のための努力をさらに徹底してまいります。

医療用医薬品等卸売事業

売上高	営業利益
22,917億円	352億円
(前期比1.8％増)	(前期比26.3％増)





❷ セルフメディケーション卸売事業の業績

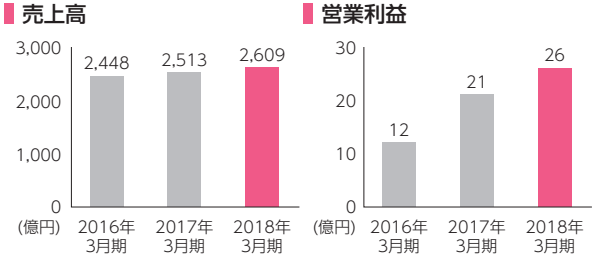
セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お得意様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売メーカー・専売商品を拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,609億32百万円(前期比3.8％増)、営業利益26億26百万円(同23.5％増)、営業利益率1.0％となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高15億30百万円(同8.8％増)を含んでおります。

主な得意先であるドラッグストア等に対して、主力である一般用医薬品が堅調だったこと等により、売上高は前期比3.8％の増収と堅調に推移しました。増収効果に加えて、当社グループが進めるコスト削減や利益率の高い専売商品のラインナップ拡充等の効果により、営業利益は同23.5％の増益となりました。中期経営計画で掲げたセルフメディケーション卸売事業セグメントの経営目標である「売上高2,450億円」「営業利益率0.4％」はすでに達成いたしました。今後も「質の高い成長」を追求し、安定的な収益基盤を構築してまいります。

セルフメディケーション卸売事業

売上高	営業利益
2,609億円	26億円
(前期比3.8％増)	(前期比23.5％増)



❸ 医薬品等製造事業の業績

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」等に引き続き取り組みました。

アルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)において、医療用医薬品は長期収載品の減収影響がありましたが、重点品のモディオダール®、サブリル®が伸長しました。体外診断用医薬品は、インフルエンザウィルスキット「アルソニック®Flu」および「プライムチェック®Flu」の販売増が業績に寄与いたしました。メディカルディバイスにおいては、ナーブリッジ®等の導入製品の販売に注力するとともに、手術用縫合糸の売上が堅調に推移しました。受託製造におきましても、新たな受託品目を獲得し、順調に推移しております。

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン株式会社(本社：東京都港区)が製造販売承認を持つ、禁煙補助薬「ニコチネル®TTS®」の販売を平成29年12月より開始いたしました。体外診断用医薬品では、平成29年４月にアークレイ株式会社(本社：京都市上京区)と小型自動分析装置「全自動便尿分析装置AA01」および便潜血検査試薬、尿検査試薬の共同販売を開始し、平成29年６月には、コンパニオン診断薬であるROS1融合遺伝子検出キット「OncoGuide®AmoyDx®ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。

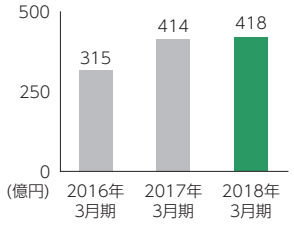
当連結会計年度の業績は、売上高418億44百万円(前期比1.0％増)、営業利益28億32百万円(同9.1％増)、営業利益率6.8％となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高98億7百万円(同5.1％増)を含んでおります。

診断薬や医療機器等を中心に売上高は堅調に推移し前期比1.0％の増収となりました。また、増収効果等により営業利益は同9.1％の増益となりました。中期経営計画で掲げた医薬品等製造事業セグメントの経営目標である「売上高440億円」「営業利益率7.7％」の達成に向け、重点製品の販売ならびに医薬品および医薬品原薬受託製造事業等を強化してまいります。

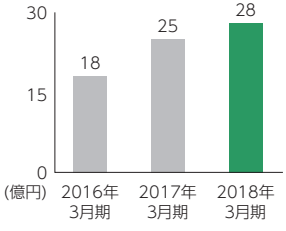
医薬品等製造事業

売上高	営業利益
418億円	28億円
(前期比1.0％増)	(前期比9.1％増)

売上高



営業利益



❹ 医療関連事業の業績

医療関連事業の調剤薬局事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

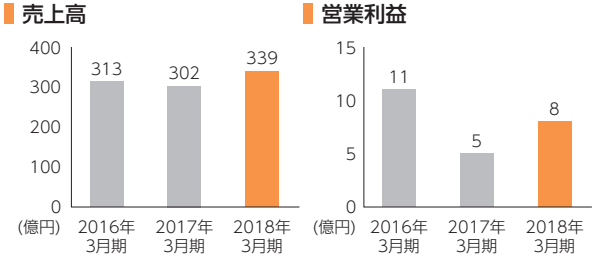
平成29年10月、当社連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)は、当社非連結子会社である株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高339億34百万円(前期比12.1％増)、営業利益8億81百万円(同65.2％増)、営業利益率2.6％となりました。

株式会社ユースケアの統合による店舗数の増加等により、売上高は前期比12.1％の増収となりました。また、かかりつけ薬剤師・薬局の推進などの取り組み強化で調剤報酬が改善したこと等により、営業利益は同65.2％の増益となりました。平成30年４月の診療報酬改定および薬価改定によって経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画で掲げた医療関連事業セグメントの経営目標である「売上高360億円」「営業利益率2.5％」の達成に向けた取り組みを強化してまいります。

医療関連事業

売上高	営業利益
339億円	8億円
(前期比12.1％増)	(前期比65.2％増)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループ設備投資の総額は、117億43百万円であり、その主なものは、子会社における物流センター建築費用、営業拠点の新設・改修等であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、特に記載すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割、または新設分割の状況

当連結会計年度における事業の譲渡、吸収分割、または新設分割の状況につきましては、特に記載すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲り受けの状況

当連結会計年度における他の会社の事業の譲り受けの状況につきましては、特に記載すべき事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

株式会社日本アポックと非連結子会社である株式会社ユースケアは、平成29年10月１日付で株式会社日本アポックを存続会社、株式会社ユースケアを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(7) 他の会社の株式その他の持分、新株予約権等の取得、または処分の状況

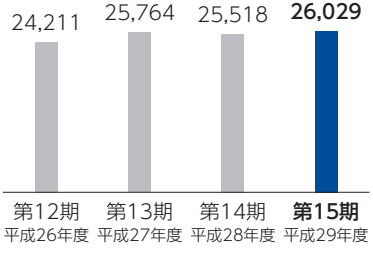
平成29年７月に、当社の連結子会社である株式会社日本アポックの普通株式200株を追加取得し、持分比率を100.0%といたしました。

2．財産および損益の状況

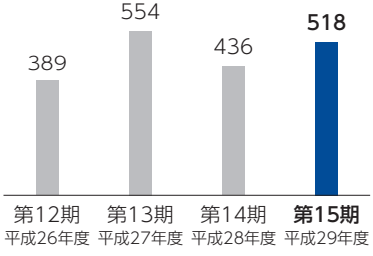
区　分		第12期 (平成26年度)	第13期 (平成27年度)	第14期 (平成28年度)	第15期 (平成29年度)
売上高	(百万円)	2,421,162	2,576,405	2,551,801	**2,602,917**
経常利益	(百万円)	38,985	55,489	43,628	**51,861**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	22,922	34,975	30,893	**35,589**
１株当たり当期純利益	(円)	102.48	158.99	142.58	**164.25**
総資産	(百万円)	1,220,781	1,253,494	1,255,922	**1,343,284**
純資産	(百万円)	354,123	368,727	393,550	**435,934**

(注) 1．１株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により算出しております。なお、期中の平均発行済株式数は自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2．平成26年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合をもって株式分割を行っております。１株当たり当期純利益については、平成26年度(第12期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

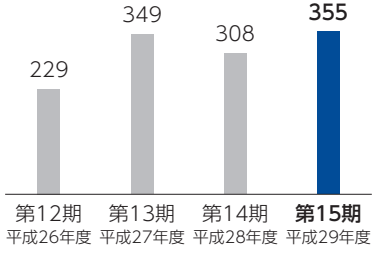
売上高



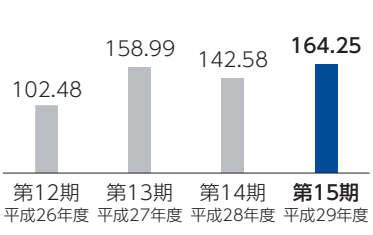
経常利益



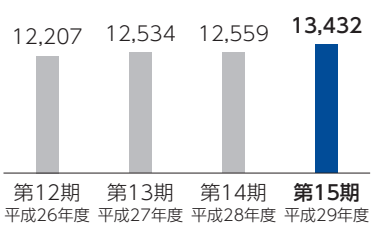
親会社株主に帰属する当期純利益



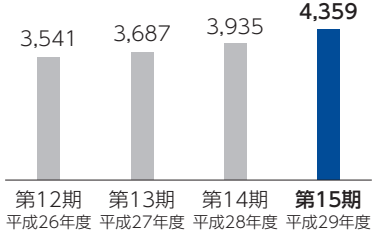
１株当たり当期純利益



総資産



純資産



3．重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
アルフレッサ株式会社	4,000	100.0	医療用医薬品等卸売事業
四国アルフレッサ株式会社	161	100.0	医療用医薬品等卸売事業
ティーエスアルフレッサ株式会社	1,144	100.0	医療用医薬品等卸売事業
明祥株式会社	395	100.0	医療用医薬品等卸売事業
株式会社小田島	30	100.0	医療用医薬品等卸売事業
株式会社琉薬	44	100.0	医療用医薬品等卸売事業
株式会社恒和薬品	104	100.0	医療用医薬品等卸売事業
アルフレッサ メディカルサービス株式会社	450	100.0	医療材料等卸売事業 およびＳＰＤ事業
アルフレッサ ヘルスケア株式会社	499	100.0	セルフメディケーション 卸売事業
株式会社茂木薬品商会	10	100.0 (100.0)	セルフメディケーション 卸売事業
アルフレッサ ファーマ株式会社	1,000	100.0	医薬品等製造事業
青島耐絲克医材有限公司	300 (登録資本)	100.0 (100.0)	医薬品等製造事業
アルフレッサ ファインケミカル株式会社	400	100.0 (100.0)	医薬品等製造事業
サンノーバ株式会社	300	100.0	医薬品等製造事業
アポロメディカルホールディングス株式会社	403	68.2 (0.6)	調剤薬局の経営
株式会社日本アポック	270	100.0	調剤薬局の経営
アルフレッサ システム株式会社	150	51.0	情報システムの 運用・保守および開発事業

(注) 議決権比率の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

(3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額（百万円）	当社の総資産額（百万円）
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区神田美土代町７番地	91,886	252,833

(注) アルフレッサ株式会社の登記上の本店所在地は、東京都千代田区内神田一丁目12番１号であります。

４．対処すべき課題

アルフレッサグループは、日本の社会インフラである医薬品サプライチェーンを製造、卸売、調剤薬局等の各事業領域で支えており、必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ、安定的に供給することに貢献しております。アルフレッサグループ理念体系の「私たちの思い」に掲げた「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」というスローガンは企業としての社会的責任を認識したものであり、それを実現する手段として、同じ理念体系のなかで、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします」という「私たちのめざす姿」を定めています。

当社グループでは、アルフレッサグループ理念体系の具現化に向けて、「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」をグループ経営方針(Challenge 3)とする16-18中期経営計画に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力しています。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられる中、地域包括ケアシステムの進展により、各自治体の医療・介護機能の供給体制が変化していくことが予想されています。また、厚生労働省より「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」(以下、「流通改善ガイドライン」)が公表されました。平成30年４月より「流通改善ガイドライン」を踏まえて、医薬品卸、医薬品メーカー、病院・調剤薬局等の医療用医薬品流通に係る全ての関係者が流通改革に向けた取り組みを強化することが必要となっております。

当社グループは、医療用医薬品No.１卸として、こうした環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。特に、16-18中期経営計画の重点施策として掲げた「営業改革・物流改革」「グループ全体最適の追求」「流通改革の推進」をより一層徹底してまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画の重点施策である「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」をより一層徹底し、安定的な利益の確保に引き続き努めてまいります。また、これまでの取り組みに加えて、当社グループの医療用医薬品等卸売事業子会社との連携によりドラッグストア・調剤薬局等のお得意様のニーズの変化へより的確に対応していくとともに、成長領域であるネット販売への対応力も高めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、医薬品・診断薬・医療機器・医薬品原薬の製造から製造受託、輸出まで幅広い事業基盤をより一層強化し、当社グループの成長戦略を引き続き牽引していくために、16-18中期経営計画の重点施策である「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、調剤薬局事業の事業基盤を強化する取り組みとして、16-18中期経営計画の重点施策である「収益力の向上」「業態変化への取り組み」をさらに徹底してまいります。

5．主要な事業内容（平成30年３月31日現在）

当社は、持株会社として子会社および関連会社の管理等を行っております。また、子会社および関連会社におきましては、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、製造販売、輸出入等ならびに調剤薬局の経営とこれらに附帯する事業活動を展開しております。

6．主要な営業所および工場（平成30年３月31日現在）

当　　社	本社	東京都千代田区大手町一丁目１番３号
アルフレッサ株式会社	本社	東京都千代田区神田美土代町７番地
四国アルフレッサ株式会社	本社	香川県高松市国分寺町福家甲1255番地10
ティーエスアルフレッサ株式会社	本社	広島市西区商工センター一丁目２番19号
明祥株式会社	本社	石川県金沢市無量寺町ハ１番地
株式会社小田島	本社	岩手県花巻市空港南二丁目18番地
株式会社琉薬	本社	沖縄県浦添市牧港五丁目６番５号
株式会社恒和薬品	本社	福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地１
アルフレッサ メディカルサービス株式会社	本社	東京都千代田区内神田一丁目12番１号
アルフレッサ ヘルスケア株式会社	本社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番５号
株式会社茂木薬品商会	本社	東京都中央区日本橋本町三丁目９番７号
アルフレッサ ファーマ株式会社	本社	大阪市中央区石町二丁目２番９号
	工場	岡山県勝田郡勝央町、千葉県野田市
アルフレッサ ファインケミカル株式会社	本社・工場	秋田県秋田市向浜一丁目10番１号
サンノーバ株式会社	本社・工場	群馬県太田市世良田町3038番地２
アポロメディカルホールディングス株式会社	本社	東京都豊島区南大塚2丁目45番８号
株式会社日本アポック	本社	埼玉県川越市脇田本町６番地20
アルフレッサ システム株式会社	本社	東京都千代田区大手町一丁目１番３号

(注) アルフレッサ株式会社の登記上の本店所在地は、東京都千代田区内神田一丁目12番１号であります。

7．使用人の状況（平成30年３月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数（名）	前連結会計年度末比増減
医療用医薬品等卸売事業	9,188 (2,049)	145名減 (108名減)
セルフメディケーション卸売事業	421 (16)	3名減 (5名減)
医薬品等製造事業	1,197 (279)	58名増 (1名減)
医療関連事業	1,002 (364)	169名増 (45名増)
全社（共通）	93 (12)	3名減 (5名増)
合計	11,901 (2,720)	76名増 (64名減)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
42名	3名減	47.4歳	9.2年

(注) 1．上記使用人のなかに、執行役員２名は含んでおりません。
2．当社使用人でアルフレッサ株式会社およびアルフレッサ ファーマ株式会社からの出向者については、平均勤続年数は両社での勤続年数を通算しております。

8．主要な借入先の状況（平成30年３月31日現在）

該当事項はありません。

9．その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

1．株式の状況（平成30年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　540,000,000株
(2) 発行済株式の総数　235,017,600株
(3) 株主数　9,941名
(4) 大株主(上位10名)

株　主　名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,877千株	3.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,752	3.57
アルフレッサ ホールディングス社員持株会	5,627	2.59
エーザイ株式会社	4,602	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口５)	4,182	1.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,908	1.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	3,655	1.68
第一三共株式会社	3,202	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口１)	3,122	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口２)	3,116	1.43

(注) 1．当社は自己株式を18,341,083株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2．持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。
3．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、同社が議決権行使の指図権を留保しております。

2．会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成30年３月31日現在）

会社における地位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	鹿 目　広 行		アルフレッサ株式会社代表取締役会長
代表取締役社長	久 保　泰 三		
取締役副社長 社長補佐	三 宅　俊 一	内部統制・財務・総務担当	
取締役副社長 社長補佐	増 永　孝 一	卸事業担当	アルフレッサ株式会社代表取締役社長
取締役専務執行役員	泉　　康 樹	グループ事業担当	
取締役常務執行役員	荒 川　隆 治	事業開発担当	
取締役	勝 木　　尚		アルフレッサ ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 株式会社茂木薬品商会代表取締役会長
取締役	寺 井　公 子	コーポレートガバナンス 委員会 委員長	慶應義塾大学 経済学部教授
取締役	八 剱　洋一郎	役員人事・報酬等委員会 委員長	株式会社ワークスアプリケーションズ 副社長執行役員、 イグレック株式会社取締役理事
取締役	金 野　志 保		弁護士、 株式会社カカクコム社外取締役
常勤監査役	桑 山　賢 治		
監査役	野 口　祐 嗣		公認会計士
監査役	神 垣　清 水		弁護士、 三菱食品株式会社社外監査役、 株式会社ヨンドシーホールディングス 社外取締役(監査等委員)、 株式会社ユニバーサルエンターテイン メント社外取締役
監査役	加 藤　善 孝		公認会計士

(注) 1．取締役 寺井公子、八剱洋一郎および金野志保は、社外取締役であります。
2．監査役 野口祐嗣、神垣清水および加藤善孝は、社外監査役であります。
3．監査役 野口祐嗣および加藤善孝は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．当社は取締役 寺井公子、八剱洋一郎および金野志保、監査役 野口祐嗣、神垣清水および加藤善孝を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
5．当該事業年度に係る役員の「重要な兼職の状況」に記載以外の主な兼職の状況は次のとおりであります。
(1) 代表取締役会長 鹿目広行は、明祥株式会社および株式会社小田島の取締役を兼務しております。
(2) 代表取締役社長 久保泰三は、アルフレッサ株式会社およびアルフレッサ ファーマ株式会社の取締役を兼務しております。
(3) 取締役 三宅俊一は、アポロメディカルホールディングス株式会社および株式会社日本アポックの取締役を兼務しております。
(4) 取締役 泉康樹は、ティーエスアルフレッサ株式会社、株式会社恒和薬品およびアルフレッサ システム株式会社の取締役を兼務しております。
(5) 取締役 荒川隆治は、四国アルフレッサ株式会社の取締役を兼務しております。
(6) 監査役 桑山賢治は、明祥株式会社、株式会社恒和薬品およびサンノーバ株式会社の監査役を兼務しております。
6．取締役長谷部省三および篠原恒夫、社外取締役木村和子は平成29年６月27日開催の第14回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しております。
7．代表取締役会長石黒傳六は平成29年12月21日をもって辞任により退任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	14名 (４)	392百万円 (27)
監査役 (うち社外監査役)	4 (３)	50 (26)
合　計	18	442

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第３回定時株主総会において年額6億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第３回定時株主総会において年額1億20百万円以内と決議いただいております。
4．支給額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額79百万円(取締役５名分)および退任した４名分を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

❶ 重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	寺井 公子	慶應義塾大学 教授	当社の連結子会社は、慶應義塾大学の慶應義塾大学病院に医療用医薬品等を納入する卸の一社として取引がございます。また、当社の連結子会社は同病院に院内物流管理サービスを提供しておりますが、取引金額の当社連結売上高に占める割合は軽微です。なお、当社の定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。
取締役	八剱 洋一郎	株式会社ワークスアプリケーションズ副社長執行役員、 イグレック株式会社 取締役理事	当社の連結子会社は、株式会社ワークスアプリケーションズと取引がございますが、取引金額が当社連結売上高に占める割合は軽微です。また、当社の定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。
監査役	野口 祐嗣	公認会計士	当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である監査法人朝日新和会計社に勤務の経歴はありますが、退職後20年以上が経過しており、会計監査人の出身者としての当社への影響力はありません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

(注) 取締役金野志保、監査役神垣清水および加藤善孝の重要な兼職と当社の間にはいずれも開示すべき関係はありません。

❷ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会・監査役会 出席状況	主な発言の状況
取締役	寺井 公子	取締役会：100%（19回／19回）	主に経済学および経営学の専門家としての見地を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
取締役	八剱 洋一郎	取締役会：100%（13回／13回）	主に自身の経営者としての経験、知見を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
取締役	金野 志保	取締役会：100%（13回／13回）	弁護士としての専門的見地や企業の社外役員の経験、コーポレート・ガバナンスの知見を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
監査役	野口 祐嗣	取締役会：100%（19回／19回） 監査役会：100%（17回／17回）	主に公認会計士としての財務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
監査役	神垣 清水	取締役会：94.7%（18回／19回） 監査役会：100%（17回／17回）	主に弁護士としての法令の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
監査役	加藤 善孝	取締役会：100%（13回／13回） 監査役会：100%（13回／13回）	主に公認会計士としての財務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。

3．会計監査人の状況

(1) 名称　有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	114百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	221百万円

(注) 1．当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価および分析、会計監査の職務遂行状況ならびに報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬額について同意いたしました。
2．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社監査役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には、当該会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会にその旨通知するものとし、当社取締役会はかかる議案を株主総会に提出いたします。

4．業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社の業務ならびに当社および当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備する。

❶ **取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

(A) アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。

(B) 経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
(C) 金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
(D) 社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
(E) 監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

❷ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

❸ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(A) 事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
(B) 緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

❹ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(A) アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
(B) 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
(C) 取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
(D) 社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

❺ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(A) アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
(B) 社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
(C) コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
(D) 監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

❻ 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(A) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
(a) グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備する。
(b) 各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。

(B) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
(C) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(a) アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
(b) グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
(D) 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(a) アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
(b) グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
(c) 監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

❼ **監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項**
監査役の職務執行を補助するために、監査役室を設置する。

❽ **監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項**
監査役室所属の補助使用人の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。

❾ **監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
監査役室所属の補助使用人は、監査役の補助業務に専従するものとし、会社は当該補助使用人に対して指揮命令を行わない。

❿ **監査役への報告に関する体制**
(A) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
(a) 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
(b) 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
(c) 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
(d) 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。
(e) コンプライアンス相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。
(B) 当社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
コンプライアンスグループ相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。

⓫ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った者およびその内容について厳重な情報管理体制を整備する。

⓬ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため一定額の予算を確保する。

⓭ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(A) 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。

(B) 監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

❶ コンプライアンス体制について

(A) 当社グループは、グループ理念のもと、「コンプライアンスガイドライン」を制定し、コンプライアンス・リスクマネジメント会議や研修等を通じて、その徹底を図っております。

(B) 当社およびグループ各社に設置されたコンプライアンス相談窓口の運用状況は、コンプライアンス・リスクマネジメント会議、取締役・監査役等へ定期的または適宜報告しております。

(C) 財務報告に係る内部統制については、基本的計画および方針、進捗状況ならびに有効性の評価結果等を取締役会に適宜報告しております。

❷ リスク管理体制について

(A) 当社グループにおける投資案件の審議のため、事業投資委員会を適宜開催するとともに、規程にもとづき取締役会または業務執行会議への付議を行っております。

(B) 当社グループでは、事業継続計画(ＢＣＰ)および災害時の各種マニュアルを整備し、大規模災害時に迅速で安定的な医薬品等の供給が出来る体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント会議を通じてグループのリスク管理体制の強化を図っております。

(C) 情報セキュリティ対策推進のため、当社グループ全体で「情報セキュリティ体制」を構築し、グループ統一基準にもとづいた教育・運用チェック等を行っております。

❸ グループ会社の管理について

(A) 「グループ会社運営規程」にもとづき、グループ会社に関する重要な事項については、当社取締役会または業務執行会議に付議しております。

(B) グループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、定期的に業務執行会議および取締役会へ報告しております。また、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ役割・機能に応じた会議を定期的に開催しております。

❹ 取締役の職務の執行について

(A) 取締役の職務執行に係る文書につきましては、法令および社内諸規程にもとづいて適切な管理を実施しております。

(B) 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化し、効率的な意思決定を図っております。

(C) 当社は、取締役会を19回開催し、所定の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に関する報告を受け監督を行いました。また、業務執行会議を17回開催し、他の重要事項等について審議・決定いたしました。取締役会等では、事業の動向、投資案件など当社およびグループ各社に係る重要な意思決定と報告事項につき経営分析資料、専門分野の資料等にもとづき、十分な議論を尽くし、経営の監督機能を果たしております。

❺ 監査役の職務の執行について

(A) 監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し監査業務の分担を行うとともに、取締役会その他重要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べております。

(B) 稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に説明を求め、助言を行っております。

(C) 監査役会を定期または必要の都度随時に開催し、監査活動の報告・協議および情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めることに努めております。

(D) 当社代表取締役社長等の経営陣との面談や適宜グループ会社監査役等との意見交換・情報連絡等を行うとともに、半期毎にグループ監査役会議を開催しております。

(E) 会計監査人の独立性と専門性の確認を行うとともに、監査計画の検証および監査・四半期レビュー結果の受領等を通じて十分な連携を図っております。

(F) 監査部と定期または必要の都度情報交換を行う等により、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

5．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。当期の配当につきましては、「16-18中期経営計画　明日への躍進」で策定したとおり、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に考慮し、連結純資産配当率(ＤＯＥ)２％以上を基本方針としております。

これにより１株当たり期末配当金は20円と決定し、既にお支払した中間配当金19円と合わせ１株当たり年間39円といたしました。

(注) 本事業報告に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 （平成30年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
（資 産 の 部）	
流動資産	**1,027,015**
現金及び預金	191,874
受取手形及び売掛金	612,920
有価証券	4,010
商品及び製品	128,726
仕掛品	1,321
原材料及び貯蔵品	3,682
繰延税金資産	6,467
未収入金	76,495
その他	1,923
貸倒引当金	△406
固定資産	**316,268**
有形固定資産	**136,886**
建物及び構築物	50,345
機械装置及び運搬具	10,183
工具器具及び備品	2,598
土地	65,248
リース資産	3,512
建設仮勘定	4,998
無形固定資産	**12,138**
のれん	5,081
リース資産	653
その他	6,403
投資その他の資産	**167,243**
投資有価証券	148,260
長期貸付金	2,158
繰延税金資産	766
退職給付に係る資産	5,035
その他	15,288
貸倒引当金	△4,266
資産合計	**1,343,284**

科　目	金　額
（負 債 の 部）	
流動負債	**854,235**
支払手形及び買掛金	814,589
短期借入金	859
リース債務	1,410
未払法人税等	10,460
賞与引当金	7,545
役員賞与引当金	390
売上割戻引当金	54
返品調整引当金	696
その他	18,227
固定負債	**53,114**
長期借入金	1,213
リース債務	3,171
繰延税金負債	32,276
再評価に係る繰延税金負債	446
債務保証損失引当金	48
退職給付に係る負債	14,041
資産除去債務	797
その他	1,119
負債合計	**907,349**
（純 資 産 の 部）	
株主資本	**361,391**
資本金	18,454
資本剰余金	101,945
利益剰余金	257,016
自己株式	△16,025
その他の包括利益累計額	**73,376**
その他有価証券評価差額金	75,725
繰延ヘッジ損益	△0
土地再評価差額金	△3,948
為替換算調整勘定	133
退職給付に係る調整累計額	1,467
非支配株主持分	**1,165**
純資産合計	**435,934**
負債・純資産合計	**1,343,284**

連結損益計算書 （平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		**2,602,917**
売上原価		**2,409,370**
返品調整引当金戻入額	704	
返品調整引当金繰入額	696	7
売上総利益		**193,554**
販売費及び一般管理費		**151,798**
営業利益		**41,756**
営業外収益		
受取利息	102	
受取配当金	2,624	
受取情報料	6,053	
その他	2,033	10,813
営業外費用		
支払利息	94	
支払手数料	10	
持分法による投資損失	166	
不動産賃貸費用	138	
その他	299	708
経常利益		**51,861**
特別利益		
固定資産売却益	361	
投資有価証券売却益	191	
受取補償金	12	
補助金収入	194	761
特別損失		
製品回収関連費用	183	
固定資産売却損	152	
固定資産除却損	186	
減損損失	368	
投資有価証券評価損	103	
その他	60	1,056
税金等調整前当期純利益		**51,567**
法人税、住民税及び事業税	16,085	
法人税等調整額	△226	15,858
当期純利益		**35,708**
非支配株主に帰属する当期純利益		118
親会社株主に帰属する当期純利益		**35,589**

連結株主資本等変動計算書 (平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,233		△8,233
親会社株主に帰属する当期純利益			35,589		35,589
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
合併による増加		163	544		708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△154			△154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	8	27,900	△4	27,905
当期末残高	18,454	101,945	257,016	△16,025	361,391

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,479	△3	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△8,233
親会社株主に帰属する当期純利益								35,589
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
合併による増加								708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	13,246	2	－	18	1,261	14,529	△50	14,478
連結会計年度中の変動額合計	13,246	2	－	18	1,261	14,529	△50	42,383
当期末残高	75,725	△0	△3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934

計算書類

貸借対照表 (平成30年３月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金　額
(資　産　の　部)	
流動資産	**38,921**
現金及び預金	19,830
有価証券	4,000
前払費用	1
繰延税金資産	42
関係会社短期貸付金	11,457
未収還付法人税等	3,584
その他	6
固定資産	**213,912**
有形固定資産	**23**
建物	16
器具及び備品	6
無形固定資産	**5**
ソフトウェア	5
投資その他の資産	**213,883**
投資有価証券	8,879
関係会社株式	195,942
関係会社出資金	234
関係会社長期貸付金	8,617
長期前払費用	5
保証金	205
資産合計	**252,833**

科　目	金　額
(負　債　の　部)	
流動負債	**11,933**
未払金	90
未払法人税等	117
未払消費税等	25
関係会社預り金	11,572
賞与引当金	31
役員賞与引当金	79
その他	16
固定負債	**1,390**
繰延税金負債	1,390
負債合計	**13,324**
(純 資 産 の 部)	
株主資本	**236,361**
資本金	**18,454**
資本剰余金	**175,428**
資本準備金	58,542
その他資本剰余金	116,885
利益剰余金	**67,329**
その他利益剰余金	67,329
繰越利益剰余金	67,329
自己株式	**△24,851**
評価・換算差額等	**3,148**
その他有価証券評価差額金	**3,148**
純資産合計	**239,509**
負債・純資産合計	**252,833**

損益計算書 (平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額	
営業収益		
受取配当金	17,777	
グループ運営収入	1,785	19,563
営業費用		
一般管理費		1,810
営業利益		**17,753**
営業外収益		
受取利息	81	
有価証券利息	5	
受取配当金	182	
その他	1	271
営業外費用		
支払利息	3	
支払手数料	10	
その他	0	13
経常利益		**18,010**
税引前当期純利益		**18,010**
法人税、住民税及び事業税	108	
法人税等調整額	△4	104
当期純利益		**17,906**

株主資本等変動計算書 (平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	57,656	57,656	△24,846	226,692
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△8,233	△8,233		△8,233
当期純利益					17,906	17,906		17,906
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	0	0	9,672	9,672	△4	9,668
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	67,329	67,329	△24,851	236,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	2,692	229,385
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△8,233
当期純利益			17,906
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	455	455	455
事業年度中の変動額合計	455	455	10,123
当期末残高	3,148	3,148	239,509

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵　　洋志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本裕昭	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊　　崇	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年５月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵　　洋志	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本裕昭	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊　　崇	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担、監査計画等を定め、「働き方改革」への取組みを重点監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査の方針、職務の分担、監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年５月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
監 査 役 会

常勤監査役		桑山賢治	㊞
監査役	(社外監査役)	野口祐嗣	㊞
監査役	(社外監査役)	神垣清水	㊞
監査役	(社外監査役)	加藤善孝	㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

会場　東京都千代田区隼町１番１号
ホテルグランドアーク半蔵門　４階「富士の間」
電話（03）3288－0111



交通：地下鉄半蔵門線「半蔵門駅」下車　１番出口徒歩約２分
地下鉄有楽町線「麹 町 駅」下車　１番出口徒歩約７分